

平成 22 年度決算の概要

平成 23 年 5 月 10 日
日本貨物鉄道株式会社

1. 経営成績の概要

(単位：億円)

	21 年度 決算 A	22 年度 決算 B	増 減	
			金額 B - A	% B / A
営業収益	1,522	1,536	+ 14	+0.9%
営業利益	△ 15	37	+ 52	—
経常利益	△ 46	3	+ 49	—
当期純利益	△ 27	10	+ 38	—

(1) 営業収益 1,536 億円 (対前期 +14 億円 / +0.9%)

- ・ 運輸収入の減少 (△10 億円)、不動産賃貸収入の増加 (+20 億円)、不動産販売収入の増加 (+11 億円)、清算収入の減少 (△2 億円) 等

(参考) 輸送量 3,098 万トン (対前期 △7 万トン / △0.2%)

- ・ コンテナ 2,047 万トン (対前期 +11 万トン / +0.6%)
自動車部品、家電・情報機器、化学工業品 等の増、農産品・青果物、積合せ貨物、食料工業品 等の減、東日本大震災の影響による減 等
- ・ 車扱 1,051 万トン (対前期 △18 万トン / △1.8%)
美祿線不通による石灰石の減、東日本大震災による石油の減 等

(2) 営業費用 1,499 億円 (対前期 △38 億円 / △2.5%)

- ・ 人件費 (△11 億円) 社員数減少 (期末社員数 6,318 人 対前期末 △225 人) 等
- ・ 物件費 (△35 億円) 動力費 (+2 億円)、一般修繕費 (△3 億円)、車両修繕費 (△1 億円)、線路使用料 (△18 億円)、業務委託費 (△5 億円)、会計制度変更に伴うコンテナ・フォークリフト料の減少 (△4 億円) 等
- ・ 減価償却費 (+8 億円) 小名木川商業施設竣工、会計制度変更に伴うコンテナリース資産の計上等

(3) 営業利益 37 億円 (対前期 +52 億円 / —)

(4) 営業外損益 △ 33 億円 (対前期 △ 2 億円 / —)

- ・ 発生品売却の増加等による営業外収益の増 (+2 億円)
- ・ 借入金の増加に伴う支払利息の増 (+5 億円)

(5) 経常利益 3 億円 (対前期 +49 億円 / —)

(6) 特別損益 19 億円 (対前期 +13 億円 / 317.6%)

- ・ 固定資産売却益の増加等による特別利益の増 (+17 億円)

(7) 当期純利益 10 億円 (対前期 +38 億円 / —)

(8) 鉄道事業・関連事業営業利益

- ・ 鉄道事業営業利益 $\Delta 72$ 億円 (対前期 $+29$ 億円 / $-$)
- ・ 関連事業営業利益 109 億円 (対前期 $+23$ 億円 / $+26.9\%$)

2. 財政状態

(1) 資産の部 $3,663$ 億円 (対前期末 $\Delta 2$ 億円 / $\Delta 0.1\%$)

- ・ 流動資産は、現金及び預金の増加等により 15 億円の増
- ・ 固定資産は、鉄道事業固定資産の償却進捗等により 17 億円の減

(2) 負債の部 $3,231$ 億円 (対前期末 $\Delta 15$ 億円 / $\Delta 0.5\%$)

- ・ 流動負債は、災害損失引当金の計上等により 11 億円の増
- ・ 固定負債は、長期借入金の減少等により 27 億円の減

(参考) 当期末長期債務 $1,890$ 億円 (対前期末 $\Delta 39$ 億円 / $\Delta 2.0\%$)

- ・ 有利子債務 $1,571$ 億円 (対前期末 $\Delta 39$ 億円 / $\Delta 2.4\%$)
- ・ 無利子債務 319 億円 (対前期末 増減なし)

(3) 純資産の部 431 億円 (対前期末 $+13$ 億円 / $+3.3\%$)

- ・ 当期純利益により株主資本が 10 億円の増

3. 設備投資

安全投資を除く不急の投資を抑制 総額 208 億円 (対前期 $\Delta 74$ 億円 / $\Delta 26.4\%$)

(1) 鉄道事業 138 億円 (対前期 $\Delta 28$ 億円 / $\Delta 17.2\%$)

- ・ 安全投資 (108 億円) を確実に実施
(車両の新製 … 機関車 19 両、コンテナ車 76 両)

(2) 関連事業 69 億円 (対前期 $\Delta 45$ 億円 / $\Delta 39.6\%$)

- ・ 小名木川商業施設竣工等

4. 連結決算概況

- ・ 営業収益 $1,879$ 億円 (対前期 $\Delta 23$ 億円 / $\Delta 1.2\%$ 連単倍率 1.22)
- ・ 営業費用 $1,833$ 億円 (対前期 $\Delta 75$ 億円 / $\Delta 4.0\%$)
- ・ 営業利益 45 億円 (対前期 $+52$ 億円 / $-$)
- ・ 経常利益 6 億円 (対前期 $+47$ 億円 / $-$)
- ・ 当期純利益 8 億円 (対前期 $+33$ 億円 / $-$)
- ・ キャッシュ・フロー計算書
 - 営業活動CF 273 億円
 - 投資活動CF $\Delta 201$ 億円
 - 財務活動CF $\Delta 43$ 億円
- ・ 連結の範囲
 - 連結子会社 27 社 (対前期末 増減無し)
 - 持分法適用会社 10 社 (対前期末 増減無し)

※ 東日本大震災により被災した福島臨海鉄道株式会社 (持分法適用会社) は、連結業績には含めていない。

収 支 比 較 表 (平成22年度決算)

(単位: 億円・単位未満切捨)

	21年度 決算	22年度 決算	比較増減 (対21年度決算)
	A	B	B - A
営業収益	1,522	1,536	14
運輸収入(純収入)	1,162	1,151	10
コンテナ	1,029	1,025	3
車 扱	132	125	7
その他収入	360	384	24
営業費	1,537	1,499	38
人件費	464	453	11
物件費	816	780	35
減価償却費	192	200	8
租税公課	69	70	0
厚生福利施設費相殺	5	5	0
営業利益	15	37	52
営業外損益	31	33	2
経常利益	46	3	49
特別損益	6	19	13
税引前当期純利益	40	23	63
法人税、住民税及び事業税	1	1	0
法人税等調整額	14	11	25
当期純利益	27	10	38

第 2 4 期 決 算 概 況

〔 自 平成 2 2 年 4 月 1 日
至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日 〕

日本貨物鉄道株式会社

平成 23 年 3 月 期 決 算 概 況

平成 23 年 5 月 10 日

会 社 名 日本貨物鉄道株式会社
 代 表 者 代表取締役社長 小 林 正 明
 問合せ先責任者 総務部広報室長 松 田 博 和
 定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 17 日

U R L <http://www.jrfreight.co.jp>

T E L (03)5367 - 7379

(百万円未満切捨)

1. 23 年 3 月期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	153,649	(0.9)	3,712	(-)	363	(-)	1,062	(-)
22 年 3 月期	152,232	(5.7)	1,517	(-)	4,635	(-)	2,759	(-)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	2,796 78	-	2.5	0.1	2.4
22 年 3 月期	7,261 52	-	6.4	1.3	1.0

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期	366,335	43,145	11.8	113,541 23
22 年 3 月期	366,539	41,753	11.4	109,876 94

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 43,145 百万円 22 年 3 月期 41,753 百万円

2. 配当の状況

実施しておりません。

3. 24 年 3 月期の業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	159,000	(3.5)	5,900	(58.9)	2,000	(450.6)	1,600	(50.5)	4,210 53

上記の業績予想には、東日本大震災による影響は加味しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更
 以外の変更

有 : 無
 有 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 23 年 3 月期 380,000 株 22 年 3 月期 380,000 株
 期末自己株式数 23 年 3 月期 - 株 22 年 3 月期 - 株

当期の業績の概要

日本貨物鉄道株式会社

当期におけるわが国経済は、前半は記録的な猛暑、新興国の需要拡大等により景気回復の動きが見られたものの、秋口以降は急激な円高の進行、厳しい雇用情勢の推移、エコカー補助金など景気刺激策の終了、資源価格の高騰等により足踏み状態が続きました。さらに、3月11日、観測史上最大規模の「東日本大震災」が発生し、生産活動は急激に落ち込みました。

こうした状況のなか、年度初より会社発足以来の最大の危機であるとの認識のもと、全社一丸となって、安全・安定輸送の確保に努めるとともに、3年連続の赤字決算を回避すべく、背水の陣で収支改善に取り組みました。

輸送状況は、7月の広島・山口地区における記録的な大雨、12月以降の断続的な雪害など自然災害に起因する輸送障害が全国各地で発生したほか、鹿等との衝撃事故が多発しました。3月の震災以降、基幹輸送ルートである東北線・常磐線が不通となり、年度全体では2,955本の列車運休を余儀なくされました。

鉄道事業では、鉄道事業者の最大の使命である「安全の確立」に向けて、ソフト・ハード両面での取組みを行うとともに、マーケットから選択される輸送機関として必須の要件である「安定輸送の確保」に向けて、車両故障防止、異常時の迅速な情報連絡体制と代行輸送体制の強化に取り組みました。営業面では、利用運送事業者と連携した販売活動に取り組むとともに、顧客ニーズを踏まえた商品づくりを行い、年間コンテナ輸送量はリーマンショック後、初めて増加に転じました。経費面では、現業各部門において業務のあり方全般の見直しにより働き度の向上を図るとともに、機関車、貨車の運用改善に取り組みました。さらに、経費全般にわたる節減を徹底しました。また、平成19年度に着手した「鹿児島線（北九州・福岡間）鉄道貨物輸送力増強事業」が竣工しました。

以上の取組みの結果、コンテナ貨物の輸送量は2,047万トン（前期比0.6%増）、車扱貨物の輸送量は1,051万トン（前期比1.8%減）となりました。この結果、鉄道事業における営業収益は1,353億円（前期比1.2%減）、営業損失は72億円となりました。

開発・関連事業では、首都圏最後の大規模開発である小名木川地区商業施設が開業したほか、中里、西蒲田等の分譲マンション開発に着実に取り組みました。この結果、関連事業における営業収益は183億円（前期比20.4%増）、営業利益は109億円（前期比26.9%増）となりました。

以上のような取組みを行ったものの、「東日本大震災」の影響を大きく受け、運輸収入が減収になるとともに、車両・設備等に甚大な被害が発生した結果、全事業営業収益は1,536億円（前期比0.9%増）、全事業営業利益は37億円となりました。これに営業外損益を加減した経常利益は3億円、さらに特別損益、法人税等を加減した当期純利益は10億円となりました。

平成23年度については、「東日本大震災」の発生により、長期間にわたって全国的な経済・産業活動の低迷が強く懸念されます。徹底した経費削減や不急の投資抑制など収支改善に努めますが、安全・安定輸送の確保、輸送品質の向上に全力で取り組むとともに、各般にわたる収支改善により、スリムで強靱な経営体質への脱皮を図ります。

今後とも、何卒、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(資料 1)

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)	比較増減額
(資産の部)			
流動資産	38,848	40,359	1,511
現金及び預金	15,078	17,688	2,609
未収運賃	12,385	9,432	2,953
未収金	2,709	4,093	1,383
未収消費税等	251	-	251
未収収益	511	567	56
貯蔵品	2,051	2,083	32
前払金	3,647	3,832	184
繰延税金資産	1,575	2,297	721
その他	636	363	273
固定資産	327,691	325,976	1,715
鉄道事業固定資産	230,262	227,085	3,176
関連事業固定資産	46,015	59,714	13,698
各事業関連固定資産	14,316	13,929	387
その他の固定資産	13	8	5
建設仮勘定	10,994	1,307	9,687
投資その他の資産	26,087	23,930	2,157
関係会社株式	9,050	9,080	29
投資有価証券	709	673	35
長期前払費用	3,567	3,052	514
繰延税金資産	11,937	9,864	2,072
その他	865	1,298	433
貸倒引当金	42	39	2
資産合計	366,539	366,335	203

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)	比較増減額
(負債の部)			
流動負債	51,179	52,358	1,178
1年以内返済長期借入金	15,918	16,301	383
未払金	19,885	18,049	1,835
未払費用	930	975	45
未払法人税等	287	273	13
未払消費税等	-	778	778
前受金	4,491	4,180	311
前受収益	1,873	2,208	335
賞与引当金	3,482	3,635	152
環境対策引当金	33	89	56
災害損失引当金	-	844	844
その他	4,276	5,020	744
固定負債	273,607	270,832	2,774
長期借入金	145,101	140,799	4,301
支配株主からの長期借入金	31,954	31,954	-
退職給付引当金	48,721	46,176	2,544
環境対策引当金	356	275	80
預り保証金	35,117	41,760	6,642
その他	12,355	9,865	2,490
負債合計	324,786	323,190	1,596
(純資産の部)			
株主資本	42,189	43,252	1,062
資本金	19,000	19,000	-
資本剰余金	15,300	15,300	-
資本準備金	15,300	15,300	-
利益剰余金	7,889	8,951	1,062
その他利益剰余金	7,889	8,951	1,062
圧縮積立金	12,950	13,371	421
圧縮特別勘定積立金	45	222	176
繰越利益剰余金	5,107	4,642	464
評価・換算差額等	436	106	329
その他有価証券評価差額金	6	8	14
繰延ヘッジ損益	442	98	344
純資産合計	41,753	43,145	1,392
負債及び純資産合計	366,539	366,335	203

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(資料 2)

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減額
	〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	
鉄道事業			
営業収益	137,010	135,316	1,693
営業費	147,146	142,539	4,606
営業利益	10,136	7,223	2,913
関連事業			
営業収益	15,222	18,332	3,110
営業費	6,603	7,397	793
営業利益	8,619	10,935	2,316
全事業営業利益	1,517	3,712	5,229
営業外収益	595	843	248
営業外費用	3,713	4,192	478
経常利益	4,635	363	4,999
特別利益	3,176	7,775	4,598
特別損失	2,547	5,777	3,229
税引前当期純利益	4,006	2,361	6,367
法人税、住民税及び事業税	175	173	1
法人税等調整額	1,422	1,125	2,547
当期純利益	2,759	1,062	3,822

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計	
			圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金		
平成22年3月31日残高	19,000	15,300	12,950	45	5,107	7,889	42,189
事業年度中の変動額							
当期純利益					1,062	1,062	1,062
圧縮積立金の積立			1,802		1,802	-	-
圧縮積立金の取崩			1,381		1,381	-	-
圧縮特別勘定積立金の積立				222	222	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩				45	45	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	421	176	464	1,062	1,062
平成23年3月31日残高	19,000	15,300	13,371	222	4,642	8,951	43,252

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成22年3月31日残高	6	442	436	41,753
事業年度中の変動額				
当期純利益				1,062
圧縮積立金の積立				-
圧縮積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	14	344	329	329
事業年度中の変動額合計	14	344	329	1,392
平成23年3月31日残高	8	98	106	43,145

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他は定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

車両 10～30年

機械装置 5～17年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(3) 災害損失引当金

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

保管する P C B 廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

4．工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用等に伴う受入額を除いた額は 2,834 百万円であり、特別損失に計上した「固定資産圧縮額」のうち収用等に伴う圧縮額を除いた額は 2,750 百万円であります。

5．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う影響額は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産 有価証券 9 百万円
宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 332,618 百万円
3. 保証債務の内容及び金額

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
北九州貨物鉄道施設保有(株)	3,574	金融機関からの借入れに対する債務保証
水島臨海鉄道(株)	2,368	同上
京葉臨海鉄道(株)	1,818	同上
その他(3社)	1,334	同上
債務保証計	9,094	
ジェイアールエフ商事(株)	1,121	金融機関からの借入れに対する債務保証予約
京葉臨海鉄道(株)	668	同上
日本オイルターミナル(株)	400	同上
債務保証予約計	2,189	
合計	11,284	

4. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権	6,033 百万円
	長期金銭債権	52 百万円
関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務	5,387 百万円
	長期金銭債務	5,434 百万円

5. 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産	301,539 百万円		
土地	28,673 百万円	建物	112,290 百万円
構築物	43,349 百万円	車両	105,448 百万円
その他	11,777 百万円		
無形固定資産	506 百万円		

6. 固定資産の取得原価から直接減額された

工事負担金等累計額 13,634 百万円

損益計算書に関する注記

1. 営業収益	153,649	百万円		
鉄道事業	135,316	百万円	貨物運輸収入	115,158 百万円
			運輸附帯収入等	20,158 百万円
関連事業	18,332	百万円		
2. 営業費	149,937	百万円		
運送営業費及び売上原価	114,567	百万円		
販売費及び一般管理費	8,267	百万円		
諸税	7,045	百万円		
減価償却費	20,056	百万円		
3. 災害損失	910	百万円		
広島・山口地区水害による損失	242	百万円		
東日本大震災による損失	667	百万円	固定資産の滅失損失	480 百万円
			その他	187 百万円
4. 関係会社との取引高				
営業収益	58,253	百万円	営業取引以外	
営業費	23,658	百万円	の取引高	4,323 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式数に関する事項

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
普通株式	380,000株	-	-	380,000株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、圧縮積立金等であります。

また、評価性引当額として繰延税金資産から控除した額は895百万円であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンテナ、フォークリフト、電子計算機等を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収運賃並びに未収金に係る顧客の信用リスクは、収入支出事務規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	17,688	17,688	-
(2) 未収運賃	9,432	9,432	-
(3) 未収金	4,093	4,093	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	9	0
その他有価証券	257	257	-
(5) 未払金	(18,049)	(18,049)	-
(6) 未払費用	(975)	(975)	-
(7) 長期借入金	(157,101)	(151,670)	5,431
(8) 支配株主からの長期借入金	(31,954)	(24,572)	7,381
(9) 預り保証金	(29,240)	(25,566)	3,674
(10) デリバティブ取引	(166)	(166)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。なお、デリバティブ取引については、取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で債務となる項目について() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式及び債券ともに取引所の価格によっております。

(5) 未払金及び(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金及び(8) 支配株主からの長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利

率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

(9) 預り保証金

これらの時価については、元利金の合計額を当該預り保証金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの : 該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの : ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,686	6,410	166	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	58,641	50,331	(*)	
合 計			66,327	56,741	166	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

(注) 2 . 投資有価証券及び関係会社株式のうち、非上場株式(子会社株式 5,645 百万円、関連会社株式 3,434 百万円、その他有価証券 406 百万円)及び一部の預り保証金(15,744 百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の表中には含めておりません。

(注) 3 . 長期借入金、預り保証金及びデリバティブ取引に係る貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に返済される予定のものが含まれております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸複合物流施設、賃貸商業施設等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時 価
92,934	293,208

(注) 1 . 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2 . 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	113,541	円	23	銭
2. 1株当たり当期純利益金額	2,796	円	78	銭

表 - 1 輸送実績の概要

項 目	前事業年度	当事業年度	比 較	
			増 減	前期比%
運 輸 収 入 (億円)	1,162	1,151	10	99.1
コ ン テ ナ	1,029	1,025	3	99.7
車 扱	132	125	7	94.7
輸 送 量 (万トン)	3,105	3,098	7	99.8
コ ン テ ナ	2,035	2,047	11	100.6
車 扱	1,070	1,051	18	98.2
輸送トンキロ(億トンキロ)	204	202	1	99.1
コ ン テ ナ	185	184	0	99.6
車 扱	18	17	0	94.8

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表 - 2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前事業年度	当事業年度	増 減	前期比%
コ ン テ ナ	農産品・青果物	1,990	1,821	168	91.5
	化学工業品	1,917	1,985	67	103.5
	化学薬品	1,497	1,527	30	102.0
	食料工業品	3,223	3,150	72	97.7
	紙パルプ等	3,059	3,109	49	101.6
	他工業品	1,501	1,577	76	105.1
	積合せ貨物等	2,230	2,122	107	95.2
	自動車部品	708	815	106	115.1
	家電・情報機器	412	496	84	120.4
	エコ関連物資	356	352	4	98.8
	そ の 他	3,459	3,516	56	101.6
	コ ン テ ナ 計	20,357	20,476	118	100.6
	車 扱	石 油	7,225	7,191	33
セ メ ント		623	673	49	108.0
石 灰 石		667	611	55	91.6
車 両		1,055	1,039	16	98.5
そ の 他		1,127	994	133	88.2
車 扱 計		10,700	10,511	189	98.2
合 計	31,058	30,987	70	99.8	

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成23年3月期 期末連結決算概況について

当連結決算は、連結子会社 27 社(前年同期 27 社)、持分法適用関連会社 10 社(同 10 社)を対象にして作成しております。なお、持分法適用関連会社である福島臨海鉄道株式会社については、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受け、決算業務が大幅に遅延しているため、当期の連結業績には含めておりません。

連結経営成績は、売上高が 23 億円減の 1,879 億円(対前年 98.8%)、営業利益が前年同期比 52 億円改善し 45 億円、経常利益が前年同期比 47 億円改善し 6 億円となり、当期純利益は前年同期比 33 億円改善し 8 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比 32 億円減の 4,100 億円、自己資本が前期末比 8 億円増の 533 億円で、自己資本比率 13.0%、1 株当たり純資産が 140,178 円 36 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 273 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 201 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 43 億円の流出となりました。

(注) 本連結決算書につきましては、監査法人の監査は受けておりません。

平成23年3月期 連結決算概況

平成23年5月10日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 代表取締役社長 小林 正明
 問合せ先責任者 総務部広報室長 松田 博和
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

TEL (03) 5367 - 7379

(百万円未満切捨)

1. 23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	187,906	1.2	4,591	-	620	-	886	-
22年3月期	190,227	5.5	650	-	4,137	-	2,474	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	2,333	65	-	-	1.7	0.2	2.4
22年3月期	6,512	98	-	-	4.7	1.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 268百万円 22年3月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期	410,082		60,673		13.0	140,178	36
22年3月期	413,367		59,479		12.6	136,972	46

(参考) 自己資本 23年3月期 53,267百万円 22年3月期 52,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	27,394	20,108	4,366	22,944
22年3月期	18,556	30,688	15,957	20,025

2. 24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	192,700	2.6	6,400	39.4	2,300	270.5	1,600	80.4	4,210	53

上記の連結業績予想には、東日本大震災による影響は加味しておりません。

3. その他

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

東日本大震災により被災した福島臨海鉄道株式会社(持分法適用関連会社)は、23年3月期の連結業績に含めておりません。

(2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

無

(3) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更
 以外の変更

(有)・無
 有・(無)

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期 380,000株 22年3月期 380,000株
 期末自己株式数 23年3月期 -株 22年3月期 -株

連結貸借対照表

(平成23年3月31日 現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	54,729	56,153	1,423	102.6
現金及び預金	21,074	23,900	2,826	113.4
受取手形及び売掛金	14,121	13,370	751	94.7
未収運賃	8,497	6,361	2,136	74.9
たな卸資産	2,134	2,206	72	103.4
その他	8,902	10,314	1,412	115.9
固定資産	358,637	353,928	4,708	98.7
有形固定資産	325,024	322,263	2,761	99.2
無形固定資産	1,635	2,111	475	129.1
投資その他の資産	31,976	29,554	2,422	92.4
長期前払費用	11,545	11,163	382	96.7
繰延税金資産	3,670	3,136	533	85.5
その他	12,516	10,460	2,055	83.6
資産合計	4,244	4,793	548	112.9
資産合計	413,367	410,082	3,284	99.2
(負債の部)				
流動負債	65,596	66,859	1,262	101.9
短期借入金等	24,637	26,195	1,557	106.3
支払手形及び買掛金	26,265	24,955	1,309	95.0
賞与引当金	4,241	4,363	121	102.9
その他	10,452	11,344	892	108.5
固定負債	288,290	282,549	5,741	98.0
長期借入金	187,035	181,138	5,897	96.8
退職給付引当金	50,300	47,714	2,586	94.9
その他	50,953	53,696	2,742	105.4
負債合計	353,887	349,408	4,478	98.7
(純資産の部)				
資本金	19,000	19,000	-	100.0
資本剰余金	15,300	15,300	-	100.0
利益剰余金	18,126	19,012	886	104.9
株主資本合計	52,426	53,313	886	101.7
評価・換算差額等	377	45	331	12.1
少数株主利益	7,430	7,406	23	99.7
純資産合計	59,479	60,673	1,194	102.0
負債純資産合計	413,367	410,082	3,284	99.2

連結損益計算書

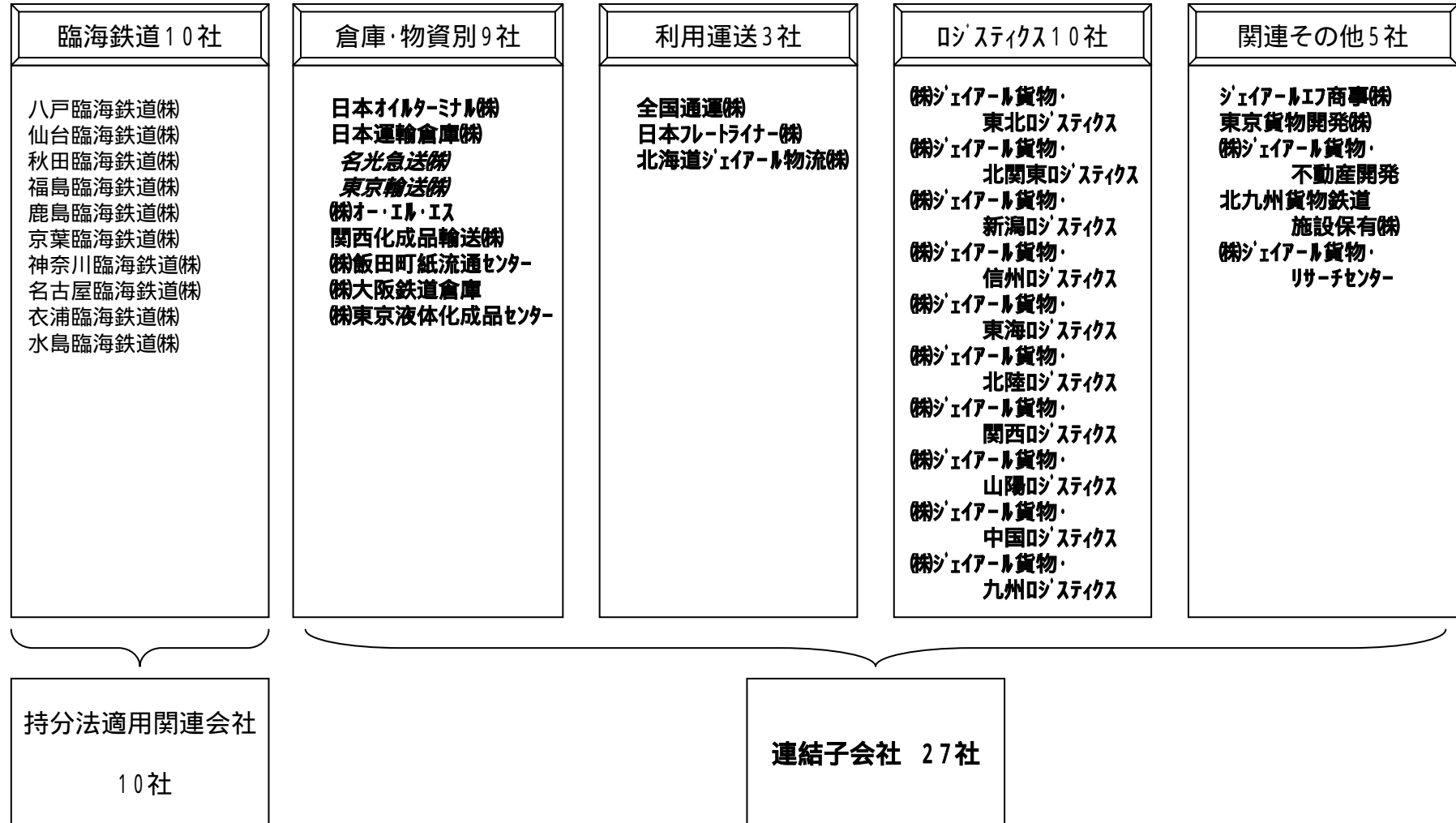
平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	190,227	187,906	2,321	98.8
営業費用	190,878	183,315	7,562	96.0
営業利益	650	4,591	5,241	-
営業外収益	922	1,010	87	109.5
営業外費用	4,410	4,981	570	112.9
経常利益	4,137	620	4,758	-
特別利益	3,532	8,882	5,350	251.5
特別損失	2,746	6,951	4,205	253.1
税金等調整前当期純利益	3,351	2,552	5,904	-
法人税、住民税及び事業税	506	449	56	88.8
法人税等調整額	1,424	1,116	2,541	-
少数株主損益調整前当期純利益	-	985	985	-
少数株主利益	41	98	57	240.4
当期純利益	2,474	886	3,361	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成22年度連結財務諸表作成上の連結対象会社



東日本大震災により被災した福島臨海鉄道株式会社(持分法適用関連会社)は、23年3月期の連結業績に含めておりません。